

平成30年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



平成30年2月14日

上場会社名 日本工営株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 1954 URL https://www.n-koei.co.jp  
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 有元 龍一  
 問合せ先責任者(役職名) 経理部長 (氏名) 青木 哲実 (TEL) 03-3238-8040  
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年6月期第2四半期の連結業績(平成29年7月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年6月期第2四半期	31,233	18.7	△2,597	—	△2,344	—	△1,312	—
29年6月期第2四半期	26,304	29.3	△2,747	—	△2,286	—	△1,800	—

(注) 包括利益 30年6月期第2四半期 △47百万円(—%) 29年6月期第2四半期 △3,975百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年6月期第2四半期	△84.86	—
29年6月期第2四半期	△116.96	—

(注) 平成29年1月1日付で普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年6月期第2四半期	120,264	53,804	44.4
29年6月期	113,865	54,874	47.9

(参考) 自己資本 30年6月期第2四半期 53,443百万円 29年6月期 54,508百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年6月期	—	—	—	75.00	75.00
30年6月期	—	—	—	—	—
30年6月期(予想)	—	—	—	75.00	75.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無  
 2. 平成29年1月1日付で普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。

3. 平成30年6月期の連結業績予想(平成29年7月1日～平成30年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	114,000	12.5	7,700	40.9	7,800	30.9	4,900	49.0	316.84

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 一社(社名) 一、除外 一社(社名) 一  
 期中における重要な子会社の異動に関する注記

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用に関する注記

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 有  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更に関する注記

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年6月期2Q	15,905,049株	29年6月期	17,331,302株
② 期末自己株式数	30年6月期2Q	410,682株	29年6月期	1,891,831株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年6月期2Q	15,465,396株	29年6月期2Q	15,395,122株

- (注) 平成29年1月1日付で普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数および期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注記事項については、添付資料3ページの「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

当社は平成30年2月22日に投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。説明会資料については、開催後当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10
3. その他	11
(1) 生産、受注及び販売の状況	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成29年7月1日から平成29年12月31日まで）におけるわが国経済は、雇用・所得環境の着実な改善を背景に個人消費に持ち直しの動きがみられ、緩やかな回復基調が続きました。一方、海外経済は米国・欧州の政策動向やアジア経済の先行きに留意する必要があるものの、景気は緩やかに回復しております。

当社グループを取り巻く経営環境は、コンサルタント国内事業では公共事業における防災・減災やインフラ老朽化対策、コンサルタント海外事業ではインフラシステム輸出戦略の推進、電力エンジニアリング事業では電力流通設備の更新、都市空間事業では英国における施設の新築・改修などの需要がそれぞれ堅調に推移いたしました。

このような状況の下で、当社グループは、中期経営計画NK-AIM（2015年7月から2018年6月まで）に基づき、「主力3事業の持続的成長」、「新事業の創出と拡大」および「自律と連携」を基本方針として、「グローバル展開の一層の進化」「主力事業の深化による一層の業域拡大と収益性の向上」「新事業領域の創出に向けて総合技術力の真価を發揮」の3つの重点課題に取り組んでまいりました。また、これらを実現するための全社共通施策として、「次世代基幹技術の開発と生産性のさらなる向上」「人財確保と育成の強化」「コラボレーションの促進とコーポレートガバナンスの強化」を積極的に推進してまいりました。

以上の結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績は、前年同期に主に交通運輸分野における複数の大型案件を受注したことから、受注高は前年同期比18.2%減の47,832百万円となりました。売上高は前年同期比18.7%増の31,233百万円、営業損失は前年同期比5.4%減の2,597百万円、経常損失は前年同期比2.5%増の2,344百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失は第1四半期連結会計期間に固定資産売却却益を計上したことから、前年同期比27.1%減の1,312百万円となりました。

また、当第2四半期連結累計期間の売上高31,233百万円は、通期予想売上高114,000百万円に対して27.4%（前年同期は26.0%）の達成率となりました。これは当社グループの売上高が通常の営業形態として下期に進捗割合が増す業務の割合が大きく、季節変動が生じるためです。さらに、販売費及び一般管理費などの費用は年間を通じほぼ均等に発生するため、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および純利益ともに損失計上となりました。

なお、当社グループは第1四半期連結会計期間より、売上計上方法を原則として完成基準から進行基準に変更しておりますが、前年四半期および前連結会計年度については、従来基準の四半期連結財務諸表および連結財務諸表となっております。詳細は（会計方針の変更）に記載のとおりです。

当社グループのセグメント別の業績は次のとおりです。

#### [コンサルタント国内事業]

コンサルタント国内事業では、重点事業の設定による事業領域とシェアの拡大、業務プロセスの改革による品質と収益性の向上およびアライアンスの積極的な活用を推進してまいりました。

以上の結果、受注高は前年同期に大型案件（主にエジプト国カイロ地下鉄4号線第一期整備事業に係るコンサルティング業務の約20億円）を受注したことにより、前年同期比9.5%減の21,675百万円となりましたが、一昨年比では11.2%増と順調に増加しました。また、売上高は前年同期比49.5%増の6,335百万円、営業損失は前年同期比8.9%減の3,172百万円、経常損失は前年同期比5.2%減の3,293百万円となりました。

#### [コンサルタント海外事業]

コンサルタント海外事業では、地域担当責任者を中心とした営業戦略機能の向上、生産体制の強化、リスク対応のための運営基盤整備、グループ会社の能力強化およびグループ会社との協業を推進してまいりました。

以上の結果、受注高は前年同期に大型案件（主にエジプト国カイロ地下鉄4号線第一期整備事業に係るコンサルティング業務の約80億円）を受注したことにより、前年同期比36.1%減の14,197百万円となりましたが、一昨年比では28.4%増と順調に増加しました。また、売上高は前年同期比59.9%増の12,731百万円、営業利益は前年同期比594.8%増の1,397百万円、経常利益は前年同期比377.9%増の1,324百万円となりました。

## [電力エンジニアリング事業]

電力エンジニアリング事業では、徹底したコストダウンによる価格競争力の向上とコスト削減提案をはじめとする営業力の強化、コンサルティング・製品・工事分野の融合・連携、製品・技術開発の推進および機電コンサルタント部門の強化拡大を推進してまいりましたが、前連結会計年度末における受注残高の水準が例年より低く、売上高に影響がでております。

以上の結果、受注高は前年同期比1.4%減の6,598百万円となりました。また、売上高は前年同期比27.5%減の5,608百万円、営業利益は前年同期比83.3%減の240百万円、経常利益は前年同期比73.3%減の376百万円となりました。

## [都市空間事業]

都市空間事業では、BDP社による英国での事業の拡大およびアジア地域でのグループ連携により、都市開発・建築分野の業容拡大を推進してまいりました。

以上の結果、受注高は前年同期比3.6%減の5,356百万円となりました。また、売上高は前年同期比3.6%増の6,209百万円、営業損失は10百万円（前年同期は営業利益76百万円）、経常損失は22百万円（前年同期は経常利益50百万円）となりました。

## [不動産賃貸事業]

不動産賃貸事業の売上高は前年同期比7.8%減の222百万円、営業利益および経常利益は前年同期比0.2%増の204百万円となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の財政状態は、総資産は120,264百万円となり前連結会計年度末と比較して6,398百万円の増加となりました。

資産の部では、流動資産は60,871百万円となり、前連結会計年度末と比較して6,072百万円の増加となりました。これは、現金及び預金の6,909百万円の減少等があった一方、仕掛品の10,296百万円の増加等があったことが主な要因です。

固定資産は59,393百万円となり、前連結会計年度末と比較して325百万円の増加となりました。これは、土地の1,050百万円の減少等があった一方、投資その他の資産のその他に含まれる投資有価証券の681百万円の増加および長期貸付金の872百万円の増加等があったことが主な要因です。

負債の部では、流動負債は38,490百万円となり、前連結会計年度末と比較して8,148百万円の増加となりました。これは、短期借入金の9,000百万円の増加等が主な要因です。

固定負債は27,969百万円となり、前連結会計年度末と比較して681百万円の減少となりました。これは、固定負債のその他に含まれる長期繰延税金負債の660百万円の増加等があった一方、長期借入金の1,343百万円の減少等があったことが主な要因です。

純資産の部は53,804百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,069百万円の減少となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純損失1,312百万円、配当金の支払い1,192百万円、その他有価証券評価差額金の569百万円の増加、為替換算調整勘定の719百万円の増加等が主な要因です。

以上の結果、自己資本比率は44.4%となり前連結会計年度と比較して3.5ポイント低下しました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年度6月期の連結業績予想につきましては、平成29年8月14日の「平成29年6月期 決算短信」で公表いたしました業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	19,593	12,684
受取手形及び売掛金	18,090	19,069
仕掛品	11,727	22,024
その他	5,392	7,097
貸倒引当金	△6	△5
流動資産合計	54,798	60,871
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,591	5,419
土地	17,648	16,598
その他(純額)	1,295	1,219
有形固定資産合計	24,535	23,238
無形固定資産		
のれん	8,685	8,846
その他	5,214	5,159
無形固定資産合計	13,900	14,006
投資その他の資産		
その他	20,799	22,324
貸倒引当金	△168	△175
投資その他の資産合計	20,630	22,148
固定資産合計	59,067	59,393
資産合計	113,865	120,264
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,012	3,714
短期借入金	-	9,000
1年内返済予定の長期借入金	1,760	2,065
未払法人税等	1,049	377
前受金	10,797	13,349
賞与引当金	1,365	1,351
役員賞与引当金	88	-
工事損失引当金	54	246
その他	11,211	8,384
流動負債合計	30,341	38,490
固定負債		
長期借入金	21,413	20,069
役員退職慰労引当金	45	32
環境対策引当金	34	34
退職給付に係る負債	3,963	3,985
その他	3,193	3,846
固定負債合計	28,650	27,969
負債合計	58,991	66,459

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,393	7,415
資本剰余金	7,240	6,427
利益剰余金	43,450	39,622
自己株式	△3,607	△1,320
株主資本合計	54,477	52,144
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,016	1,586
為替換算調整勘定	△1,813	△1,094
退職給付に係る調整累計額	828	806
その他の包括利益累計額合計	30	1,298
非支配株主持分	365	361
純資産合計	54,874	53,804
負債純資産合計	113,865	120,264

## (2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)
売上高	26,304	31,233
売上原価	17,936	21,709
売上総利益	8,368	9,523
販売費及び一般管理費	11,116	12,121
営業損失(△)	△2,747	△2,597
営業外収益		
受取利息	72	81
受取配当金	116	155
投資有価証券売却益	-	158
その他	411	197
営業外収益合計	600	593
営業外費用		
支払利息	88	99
投資有価証券評価損	-	145
その他	52	95
営業外費用合計	140	339
経常損失(△)	△2,286	△2,344
特別利益		
固定資産売却益	-	1,276
特別利益合計	-	1,276
特別損失		
本社移転費用	105	488
特別損失合計	105	488
税金等調整前四半期純損失(△)	△2,392	△1,556
法人税、住民税及び事業税	417	514
法人税等調整額	△1,002	△755
法人税等合計	△585	△240
四半期純損失(△)	△1,807	△1,315
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,800	△1,312
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△6	△3
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	769	568
為替換算調整勘定	△2,932	721
退職給付に係る調整額	△5	△21
その他の包括利益合計	△2,168	1,267
四半期包括利益	△3,975	△47
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△3,981	△44
非支配株主に係る四半期包括利益	5	△3

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失(△)	△2,392	△1,556
減価償却費	767	768
のれん償却額	232	236
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△158
投資有価証券評価損益(△は益)	-	145
固定資産売却損益(△は益)	△3	△1,280
貸倒引当金の増減額(△は減少)	8	4
賞与引当金の増減額(△は減少)	610	△29
工事損失引当金の増減額(△は減少)	82	191
受取利息及び受取配当金	△189	△237
売上債権の増減額(△は増加)	3,506	△797
たな卸資産の増減額(△は増加)	△13,114	△10,258
仕入債務の増減額(△は減少)	278	△315
未払金の増減額(△は減少)	△121	△39
前受金の増減額(△は減少)	6,652	2,548
未収消費税等の増減額(△は増加)	△1,137	△2,043
その他	△1,835	△1,466
小計	△6,655	△14,287
利息及び配当金の受取額	75	173
利息の支払額	△58	△98
法人税等の支払額	△698	△1,106
営業活動によるキャッシュ・フロー	△7,337	△15,319
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額(△は増加)	△755	1,137
有形固定資産の取得による支出	△599	△283
有形固定資産の売却による収入	4	2,336
投資有価証券の取得による支出	△221	△300
投資有価証券の売却による収入	-	172
貸付けによる支出	△730	△530
貸付金の回収による収入	319	129
その他	△96	△157
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,078	2,504
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△9,700	9,000
長期借入れによる収入	22,121	-
長期借入金の返済による支出	△939	△1,079
自己株式の売却による収入	102	152
自己株式の取得による支出	△27	△24
配当金の支払額	△771	△1,187
その他	△27	△27
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,758	6,833
現金及び現金同等物に係る換算差額	△408	132
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	933	△5,848
現金及び現金同等物の期首残高	9,400	17,083
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,334	11,234

#### (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成29年8月14日開催の取締役会決議に基づき、平成29年8月31日付で、自己株式1,436,731株の消却を行い、当第2四半期連結累計期間において資本剰余金が835百万円、利益剰余金が1,323百万円、自己株式が2,158百万円それぞれ減少しております。

また、平成29年10月12日開催の取締役会決議に基づき、取締役に対する譲渡制限付株式報酬として平成29年11月10日付で、新株式の発行を行い、当第2四半期連結累計期間において資本金が21百万円、資本準備金が21百万円それぞれ増加しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末において、資本金が7,415百万円、資本剰余金が6,427百万円、利益剰余金が39,622百万円、自己株式が1,320百万円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(原価差異の繰延処理)

操業度等の季節的な変動に起因して発生した原価差異につきましては、原価計算期末日までにほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動負債（その他）として繰り延べております。

(会計方針の変更)

当社および国内子会社において、コンサルタント国内事業、コンサルタント海外事業および電力エンジニアリング事業の業務契約に係る売上高の計上は、従来、原則として完成基準（部分完成基準含む）によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より開始する業務契約について、進行基準（進捗度の見積は主に原価比例法）に変更いたしました。これは、政府主導のインフラシステム輸出戦略に伴う大型受注機会増大、英国建築設計会社の買収をはじめとする当社海外事業展開拡大などを勘案して従来の収益認識基準を再検討した結果、進行基準が経営成績及び財務状態をより適切に表示すると判断し、関連するシステムが整ったことを契機として変更するものです。

この変更は、新たな会計システムの導入により可能となったものであるため、過去に遡及して進行基準による計算を行うことは実務上不可能であります。

また、第1四半期連結会計期間の期首時点における遡及適用した場合の累積的影響額を算定することができないため、前連結会計年度末の期末残高を第1四半期連結会計期間の期首残高としております。前連結会計年度末の期末残高に含まれる仕掛品に関する業務契約につきましては、原則として完成基準によりますので、それぞれの業務が完成した日の属する四半期において売上計上されることとなります。

これらの結果、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の売上高は5,525百万円、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ1,499百万円増加しております。

なお、セグメント情報等に与える影響は当該箇所に記載しております。

(セグメント情報等)

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年7月1日 至 平成28年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	コンサル タント 国内事業	コンサル タント 海外事業	電力エンジ ニアリング 事業	都市空間 事業	不動産 賃貸事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	4,237	7,959	7,738	5,993	241	26,170	134	26,304
セグメント間の内部 売上高又は振替高	194	6	105	2	65	373	1	374
計	4,431	7,965	7,843	5,996	306	26,543	135	26,679
セグメント利益 又は損失(△)	△3,474	277	1,411	50	203	△1,531	△760	△2,292

(注) 「その他」の区分は収益を稼得していない、又は付随的な収益を稼得するに過ぎない構成単位のものであります。

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	△1,531
「その他」の区分の利益又は損失(△)	△760
セグメント間取引消去	5
四半期連結損益及び包括利益計算書の経常損失(△)	△2,286

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年7月1日 至 平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	コンサル タント 国内事業	コンサル タント 海外事業	電力エンジ ニアリング 事業	都市空間 事業	不動産 賃貸事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	6,335	12,731	5,608	6,209	222	31,107	126	31,233
セグメント間の内部 売上高又は振替高	265	11	109	14	78	480	1	481
計	6,600	12,742	5,718	6,224	301	31,587	127	31,714
セグメント利益 又は損失(△)	△3,293	1,324	376	△22	204	△1,411	△952	△2,363

(注) 「その他」の区分は収益を稼得していない、又は付随的な収益を稼得するに過ぎない構成単位のものであります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	△1,411
「その他」の区分の利益又は損失(△)	△952
セグメント間取引消去	19
四半期連結損益及び包括利益計算書の経常損失(△)	△2,344

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計方針の変更)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より開始する業務契約について、進行基準(進捗度の見積は主に原価比例法)に変更いたしました。この変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間における「コンサルタント国内事業」の売上高は1,700百万円増加、セグメント利益は393百万円増加し、「コンサルタント海外事業」の売上高は3,421百万円増加、セグメント利益は1,013百万円増加し、「電力エンジニアリング事業」の売上高は324百万円増加、セグメント利益は80百万円増加し、「その他」の売上高は78百万円増加、セグメント利益は11百万円増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 3. その他

## (1) 生産、受注及び販売の状況

期 別 区 分		前年同四半期 平成29年6月期 第2四半期連結累計期間		当四半期 平成30年6月期 第2四半期連結累計期間		(参考) 前期 (平成29年6月期)	
		金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)
受注高	コンサルタント国内事業	23,951	41.0	21,675	45.3	48,265	41.1
	コンサルタント海外事業	22,229	38.0	14,197	29.7	(注1) 41,573	35.4
	電力エンジニアリング事業	6,690	11.5	6,598	13.8	14,087	12.0
	都市空間事業	5,555	9.5	5,356	11.2	13,460	11.5
	不動産賃貸事業	—	—	—	—	—	—
	その他	24	0.0	4	0.0	55	0.0
	合計	58,451	100.0	47,832	100.0	117,442	100.0
売上高1	コンサルタント国内事業	4,332	16.5	6,553	21.0	45,470	44.9
	コンサルタント海外事業	8,747	33.2	13,556	43.4	26,384	26.0
	電力エンジニアリング事業	6,941	26.4	4,696	15.0	14,583	14.4
	都市空間事業	5,993	22.8	6,204	19.9	14,344	14.1
	不動産賃貸事業	241	0.9	222	0.7	473	0.5
	その他	48	0.2	0	0.0	81	0.1
	合計	26,304	100.0	31,233	100.0	101,338	100.0
売上高2	コンサルタント国内事業	4,237	16.1	6,335	20.3	43,516	42.9
	コンサルタント海外事業	7,959	30.3	12,731	40.7	24,491	24.2
	電力エンジニアリング事業	7,738	29.4	5,608	18.0	17,577	17.3
	都市空間事業	5,993	22.8	6,209	19.9	14,347	14.2
	不動産賃貸事業	241	0.9	222	0.7	473	0.5
	その他	134	0.5	126	0.4	931	0.9
	合計	26,304	100.0	31,233	100.0	101,338	100.0

期 別 区 分		前年同四半期 平成29年6月期 第2四半期連結会計期間末		当四半期 平成30年6月期 第2四半期連結会計期間末		(参考) 前期 (平成29年6月期)	
		金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)
為替影響額	コンサルタント国内事業	—	—	—	—	—	—
	コンサルタント海外事業	3,074	—	301	—	2,177	—
	電力エンジニアリング事業	—	—	△0	—	—	—
	都市空間事業	△3,039	—	615	—	△1,678	—
	不動産賃貸事業	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	合計	35	—	917	—	498	—
受注残高	コンサルタント国内事業	48,157	34.1	46,455	32.3	31,333	24.8
	コンサルタント海外事業	70,559	49.9	72,310	50.2	71,368	56.6
	電力エンジニアリング事業	9,951	7.0	11,609	8.1	9,707	7.7
	都市空間事業	12,774	9.0	13,456	9.4	13,688	10.9
	不動産賃貸事業	—	—	—	—	—	—
	その他	25	0.0	29	0.0	24	0.0
	合計	141,468	100.0	143,861	100.0	126,122	100

(注) 1. 前連結会計年度より連結子会社としたシステム科学コンサルタンツ株式会社の連結開始時の受注残高を含めております。なお、システム科学コンサルタンツ株式会社は、平成29年7月1日付で株式会社コーエイ総合研究所(連結子会社)を吸収合併し、会社名を株式会社コーエイリサーチ&コンサルティングに変更しております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3. 上記の金額は外部顧客に対するもので、セグメント間の内部取引および振替高は含まれておりません。

4. 売上高1 は受注セグメント別、売上高2 は業務実施セグメント別に集計しております。